

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
 コード番号 4935 URL https://liberta-j.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7671
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,347	31.1	△38	-	△41	-	△25	-
2022年12月期第1四半期	1,027	-	△82	-	△99	-	△68	-

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △25百万円(-%) 2022年12月期第1四半期 △67百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第1四半期	円 銭 △8.52	円 銭 -
2022年12月期第1四半期	円 銭 △22.96	円 銭 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。これにより、2022年12月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第1四半期	百万円 5,773	百万円 1,490	% 25.7
2022年12月期	百万円 5,311	百万円 1,575	% 29.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,486百万円 2022年12月期 1,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 18.00	円 銭 18.00
2023年12月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 22.00	円 銭 22.00
2023年12月期(予想)	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 22.00	円 銭 22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	23.1	100	303.1	82	145.2	35	516.5	11.85
通期	7,600	14.5	339	102.6	300	49.9	199	74.0	66.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期1Q	2,976,000株	2022年12月期	2,976,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	9,134株	2022年12月期	34株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期1Q	2,972,344株	2022年12月期1Q	2,967,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2023年5月15日 (月) に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により持ち直しの動きがみられるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰を背景に、世界的金融引き締め下における為替市場の急激な円安進行など、インフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内の化粧品、日用品、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましても新型コロナウイルス感染症による行動制限も緩和され、巣ごもり需要が減少する一方でメイクアップなどの化粧品や制汗剤、オーラルケアが復調の兆しを見せつつあります。

このような環境のなか、当社グループでは、「喜びを企画して世の中を面白くする」という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、トイレタリーは、「カピトルネード」が春の新生活に絡めたプロモーションを各店舗にて実施したことで好調に推移し、「カピダッシュ」もTV露出の効果により売上を伸ばしました。また、「Q(吸)とくん」が台湾、香港をはじめとするアジア圏でペット用品の需要の高まりを受け売上を伸ばしたことにより、トイレタリー商品売上高は203,694千円(前年同期比108.6%増)となりました。コスメ(その他)については、「デンティス」は国内最大手ドラッグストア1,500店舗での販売が純増となったことに加え、各種プロモーション施策による効果が後押しとなり、実店舗やECなどで好調となりました。また、国内最大手ドラッグストアへのテスト販売を実施したことにより「スリンキータッチ」の売上も順調に伸び、コスメ(その他)商品売上高は462,440千円(前年同期比23.5%増)となりました。

また、2022年4月1日にファミリー・サービス・エイコー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、浄水器・医療機器商品売上高は188,016千円、生活雑貨・オーラルケア売上高は244,915千円とそれぞれ純増となりました。

一方、コスメ(ピーリングフットケア)については、国内においては、前年12月に25周年企画品導入により店頭でのブランド訴求を強化したことで、セルアウトは前年同期に比べて増加しましたが、主要なドラッグストアなどにおける在庫調整により減収となりました。また、米国においては、富裕層向けマーケットや大手小売チェーン企業のTarget、ULTA、Walmartなどの実店舗に客足が戻り回復傾向となりましたが、米国Amazonの販売が鈍化し、全体的にはインフレによる個人消費の鈍化傾向が続いた影響により、コスメ(ピーリングフットケア)商品売上高は192,725千円(前年同期比35.5%減)となりました。その他については、「さよならダニー」が今期よりトイレタリージャンルに変更になったことに加えて、「薬用M-1育毛ローション」が反響のあった通販番組の前企画と異なる企画に、リニューアルを機に参加し販売強化を見込みましたが、前企画ほどの反響が得られずに減収となり、その他商品売上高は44,651千円(前年同期比78.5%減)となりました。機能衣料については、「ヒートマスター」の卸売りバイク販路におけるリピート注文が前期を上回ったものの、EC販売における競合店のシーズンオフ値下げによる販売権の離脱により、機能衣料商品売上高は25,993千円(前年同期比6.5%減)となりました。Watchについては、「ルミノックス」の価格改定前の駆け込み需要が落ち着いたことによる反動減や、人気モデルの入荷遅延が発生したことなどにより、Watch商品売上高は62,169千円(前年同期比5.0%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,347,159千円(前年同期比31.1%増)、営業損失38,868千円(前年同期は営業損失82,978千円)、経常損失41,994千円(前年同期は経常損失99,440千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失25,325千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68,134千円)となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2022年12月期第1四半期	2023年12月期第1四半期	増減率
コスメ（ピーリングフットケア）	298,600	192,725	△35.5%
コスメ（その他）	374,425	462,440	23.5%
トイレタリー	97,665	203,694	108.6%
機能衣料	27,797	25,993	△6.5%
Watch	65,470	62,169	△5.0%
浄水器・医療機器	-	188,016	-
生活雑貨・オーラルケア	-	244,915	-
その他	207,651	44,651	△78.5%
リベート等控除額	△43,752	△77,447	-
合計	1,027,857	1,347,159	31.1%

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間に記載しておりました「健康美容雑貨」及び「加工食品」は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含まれております。

2. 各ジャンルの売上高はリベート等控除前の金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ461,069千円増加し、5,773,010千円となりました。これは主として、新規借入により現金及び預金が430,936千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ546,506千円増加し、4,282,876千円となりました。これは主として、新規借入により短期借入金が250,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が179,421千円増加したことに加えて、トイレタリージャンルの取引拡大や夏物商材の仕入増加により、仕入債務が169,553千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ85,437千円減少し、1,490,133千円となりました。これは主として、配当金の支払等により利益剰余金が78,893千円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,196	1,417,133
受取手形及び売掛金	1,214,393	769,834
商品及び製品	1,188,257	1,428,421
原材料及び貯蔵品	64,077	108,217
その他	340,741	536,659
貸倒引当金	△1,351	△1,366
流動資産合計	3,792,315	4,258,899
固定資産		
有形固定資産合計	708,359	703,000
無形固定資産		
のれん	308,392	300,057
その他	281,155	272,071
無形固定資産合計	589,547	572,128
投資その他の資産		
投資その他の資産	289,636	306,898
貸倒引当金	△67,917	△67,917
投資その他の資産合計	221,718	238,981
固定資産合計	1,519,625	1,514,110
資産合計	5,311,941	5,773,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	639,111	808,665
短期借入金	700,000	950,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	433,086	470,606
未払法人税等	26,758	2,831
その他	462,754	464,928
流動負債合計	2,321,710	2,757,032
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期未払金	65,099	63,083
長期借入金	1,152,264	1,294,165
製品保証引当金	6,800	6,600
退職給付に係る負債	63,697	65,188
資産除去債務	36,799	36,807
固定負債合計	1,414,659	1,525,844
負債合計	3,736,369	4,282,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,166	195,166
資本剰余金	378,418	378,418
利益剰余金	995,136	916,243
自己株式	△21	△6,411
株主資本合計	1,568,699	1,483,416
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,820	2,892
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,892
非支配株主持分	4,051	3,823
純資産合計	1,575,571	1,490,133
負債純資産合計	5,311,941	5,773,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,027,857	1,347,159
売上原価	687,264	769,764
売上総利益	340,593	577,395
販売費及び一般管理費	423,571	616,264
営業損失(△)	△82,978	△38,868
営業外収益		
受取利息	57	60
為替差益	1,418	4,755
その他	333	242
営業外収益合計	1,809	5,058
営業外費用		
支払利息	1,924	4,105
支払保証料	15,459	3,037
その他	887	1,040
営業外費用合計	18,272	8,183
経常損失(△)	△99,440	△41,994
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,440	△41,994
法人税、住民税及び事業税	329	411
法人税等調整額	△31,404	△16,852
法人税等合計	△31,075	△16,440
四半期純損失(△)	△68,364	△25,553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△230	△227
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,134	△25,325

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△68,364	△25,553
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	837	72
その他の包括利益合計	837	72
四半期包括利益	△67,526	△25,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,296	△25,253
非支配株主に係る四半期包括利益	△230	△227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月24日開催の取締役会において、フジアンドチェリーグループ株式会社（以下、「フジアンドチェリーグループ」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年4月26日に株式売買契約を締結するとともに、2023年4月28日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フジアンドチェリーグループ株式会社
事業の内容：セルフケア商品の企画、販売等

②企業結合を行った主な理由

当社は、中期計画として2025年12月期に売上高120億円、経常利益12億円を数値目標とし、この達成のため基本戦略（継続的に毎年30商品以上の発売）と4つの成長戦略（1. ヒット商品の育成と主要商品の再活性化、2. 自社EC強化、3. 新規ジャンル参入、4. 海外販路の強化）を掲げております。

フジアンドチェリーグループは2019年の創業以来、セルフケアブランドのDtoC、特にAmazon及び楽天での高度な販売ノウハウを有し成長を続けております。

フジアンドチェリーグループが当社グループに加わるにより、セルフケア商品が当社グループにとって新たな取扱いジャンルを広げ、当社グループが有する国内外の販路へ拡販していくことが可能となります。また、フジアンドチェリーグループの有するEC販売のノウハウを活用し、中期経営計画の4つの成長戦略である2. 自社EC強化を図ることが可能となります。このようにそれぞれの強みを活かし協業することで当社グループの掲げる成長戦略の実現を図れるものと判断し、株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2023年4月28日（株式取得日）

2023年4月30日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後の企業名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370,000千円
取得原価		370,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。